

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前島 洋平

【本店の所在の場所】 岡山市北区今一丁目4番31号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区下石井一丁目1番3号 日本生命岡山第二ビル

【電話番号】 086-236-1115

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 村田 宣治

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所
(東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング4階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	77,649,733	81,105,460	101,460,896
経常利益 (千円)	535,785	1,026,379	556,872
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	298,406	661,434	305,711
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	302,958	685,758	51,499
純資産額 (千円)	4,845,381	5,256,785	4,593,861
総資産額 (千円)	36,176,026	35,064,743	31,049,735
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	53.18	117.89	54.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.4	14.6	14.8

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.89	50.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりです。

(輸入販売事業)

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社エクソーラメディカルは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めています。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更について」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

医療器材事業

成長の軸となる消耗品全体の売上高は、市場環境が厳しい中にありながらも堅調に推移し前年同期比102.1%となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品は、外科用止血材(手術時の出血を抑制するゼラチン状の物質)、局所陰圧閉鎖療法(創部を吸収材で覆い陰圧にして治癒促進)に関連する材料、また血糖測定器をはじめとする糖尿病関連機器などの販売が進みました。またシェアの低いエリア(東京都・栃木県・鳥取県・高知県・徳島県)で新規開拓が進み2桁成長を実現しました。その結果、手術関連消耗品全体の売上高は前年同期比103.5%となりました。

整形外科消耗品は、新規開拓が進んだことや既存得意先での症例増加により、売上が順調に拡大しました。特に人工関節置換手術や骨折部位の整復手術(金属製プレートで骨を接合)、脊椎固定手術(変形した背骨を矯正し固定)が増加し、整形外科消耗品全体の売上高は前年同期比103.5%となりました。

循環器消耗品は、医師の異動に伴う一時的な症例の減少などの影響により、売上が前年同期比98.9%となりました。しかしながら、カテーテルアブレーション(心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼)関連製品の販売は前年同期比122.8%と伸びており、循環器消耗品の新たな成長の軸となりつつあります。

設備・備品は、モダリティ(CTやMRI、超音波検査装置等に代表される大型画像診断機器)や、手術室設備の需要を確実に受注に結びつけました。その結果、設備・備品の売上高は前年同期比113.8%となりました。

また、医療器材事業全体として、経費の削減や仕入の改善を実施し、生産性を改善しました。

その結果、医療器材事業は、売上高724億84百万円(前年同期比 4.3%増)、営業利益9億65百万円(前年同期比 73.0%増)となりました。

S P D事業

S P D事業は、今期から5施設で新たにS P Dを開始したことと、一部の得意先においてシステムの更新が発生したことにより売上高・営業利益共に拡大しました。

その結果、S P D事業は、売上高115億47百万円(前年同期比 3.4%増)、営業利益84百万円(前年同期比 10.6%増)となりました。

介護用品事業

介護用品事業は、介護用ベッドなどを中心としたレンタル先が引き続き増加しています。新規参入エリアとなる福島県や宮城県においても着実にシェアを伸ばしており、レンタルの売上高は前年同期比111.4%となりました。

また介護用品の販売や介護用住宅リフォームの営業活動も引き続き強化しています。

その結果、介護用品事業は、売上高14億円(前年同期比 13.3%増)、営業利益67百万円(前年同期比 34.0%増)となりました。

輸入販売事業

輸入販売事業は、事業の立ち上げにともない先行費用が発生しています。
その結果、輸入販売事業は、営業損失13百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は811億5百万円（前年同期比 4.5%増）、連結経常利益は10億26百万円（前年同期比 91.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億61百万円（前年同期比121.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は350億64百万円となり、前連結会計年度と比べ40億15百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が6億33百万円、受取手形及び売掛金が35億71百万円、商品が4億33百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産が74百万円、無形固定資産が67百万円、投資その他の資産が1億71百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、負債は298億7百万円となり、前連結会計年度と比べ、33億52百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が25億4百万円、電子記録債務が3億13百万円、短期借入金が7億79百万円、役員退職慰労引当金が42百万円それぞれ増加した一方で、長期借入金が2億51百万円減少したことによるものです。

純資産は52億56百万円となり、前連結会計年度と比べ、6億62百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により6億61百万円、非支配株主持分が1億39百万円それぞれ増加した一方で、配当金により1億68百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、0.2ポイント減少し、14.6%となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		6,250,000		607,750		343,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,608,300	56,083	
単元未満株式	普通株式 2,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		56,083	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれています。
自己保有株式84株
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山県岡山市北区今1-4-31	639,200	-	639,200	10.23
計	-	639,200	-	639,200	10.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

第67期連結会計年度 あけぼの監査法人

第68期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,142,565	2,775,884
受取手形及び売掛金	18,116,724	21,688,263
商品	4,147,346	4,581,208
その他	1 1,048,659	1 738,879
流動資産合計	25,455,296	29,784,236
固定資産		
有形固定資産	3,745,901	3,671,136
無形固定資産		
のれん	34,717	-
その他	211,900	178,811
無形固定資産合計	246,618	178,811
投資その他の資産	1 1,601,919	1 1,430,559
固定資産合計	5,594,439	5,280,507
資産合計	31,049,735	35,064,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,495,535	18,999,805
電子記録債務	4,493,950	4,807,546
短期借入金	1,794,860	2,574,833
未払法人税等	224,050	312,767
賞与引当金	27,831	59,367
その他	1,308,701	1,138,563
流動負債合計	24,344,930	27,892,884
固定負債		
長期借入金	881,636	630,383
役員退職慰労引当金	622,290	665,205
退職給付に係る負債	365,945	367,696
その他	241,072	251,787
固定負債合計	2,110,943	1,915,073
負債合計	26,455,874	29,807,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	346,954
利益剰余金	4,500,762	4,991,203
自己株式	834,279	834,339
株主資本合計	4,617,982	5,111,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,866	155,052
退職給付に係る調整累計額	165,987	149,036
その他の包括利益累計額合計	24,121	6,016
非支配株主持分	-	139,201
純資産合計	4,593,861	5,256,785
負債純資産合計	31,049,735	35,064,743

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	77,649,733	81,105,460
売上原価	69,907,220	72,832,281
売上総利益	7,742,512	8,273,179
販売費及び一般管理費	7,207,977	7,313,003
営業利益	534,535	960,176
営業外収益		
受取利息	838	431
受取配当金	1,855	1,820
受取保険金	1,549	16,560
保険解約返戻金	-	48,783
受取手数料	8,916	6,008
売電収入	6,843	6,931
その他	16,883	17,211
営業外収益合計	36,887	97,748
営業外費用		
支払利息	24,101	17,339
売電費用	8,194	7,251
その他	3,339	6,955
営業外費用合計	35,636	31,545
経常利益	535,785	1,026,379
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,638
有形固定資産売却益	2,262	734
受取補償金	1 17,316	1 10,021
特別利益合計	19,578	18,394
特別損失		
有形固定資産除却損	291	751
無形固定資産除却損	213	-
特別損失合計	504	751
税金等調整前四半期純利益	554,859	1,044,022
法人税、住民税及び事業税	206,351	370,849
法人税等調整額	50,100	17,551
法人税等合計	256,452	388,401
四半期純利益	298,406	655,621
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	5,812
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,406	661,434

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	298,406	655,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,203	13,186
退職給付に係る調整額	1,652	16,951
その他の包括利益合計	4,551	30,137
四半期包括利益	302,958	685,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,958	691,571
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5,812

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社エクソーラメディカルは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
流動資産	13,154千円	16,450千円
投資その他の資産	2,837千円	2,030千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取補償金

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

東日本大震災における原子力発電所の事故に伴う逸失利益等に対する東京電力株式会社からの補償金です。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

東日本大震災における原子力発電所の事故に伴う逸失利益等に対する東京電力株式会社からの補償金です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	214,728千円	205,901千円
のれんの償却額	77,459千円	34,717千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	168,322	30.00	平成27年6月30日	平成27年9月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月15日 定時株主総会	普通株式	168,321	30.00	平成28年6月30日	平成28年9月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	65,366,989	11,067,841	1,214,902	-	77,649,733	-	77,649,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,161,117	95,464	20,839	-	4,277,421	4,277,421	-
計	69,528,107	11,163,305	1,235,741	-	81,927,154	4,277,421	77,649,733
セグメント利益	557,966	76,137	50,534	-	684,639	150,104	534,535

(注) 1 セグメント利益の調整額 150,104千円には、セグメント間取引消去 10,038千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 140,066千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	68,254,976	11,452,917	1,397,567	-	81,105,460	-	81,105,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,229,156	95,018	2,985	-	4,327,161	4,327,161	-
計	72,484,132	11,547,936	1,400,552	-	85,432,621	4,327,161	81,105,460
セグメント利益又は 損失()	965,138	84,217	67,700	13,665	1,103,391	143,215	960,176

(注) 1 セグメント利益の調整額 143,215千円には、セグメント間取引消去11,277千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 154,492千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更について

前第3四半期連結会計期間において「ライフサイエンス事業」に属していた高塚ライフサイエンス株式会社は、平成29年1月に「医療器材事業」に属している株式会社カワニシを存続会社として合併しました。これに伴い、「ライフサイエンス事業」に含めていた高塚ライフサイエンス株式会社の事業を第1四半期連結会計期間より「医療器材事業」に含めて表示しています。

また、第1四半期連結会計期間より株式会社エクソーラメディカルを連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「輸入販売事業」を追加しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円18銭	117円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	298,406	661,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	298,406	661,434
普通株式の期中平均株式数(株)	5,610,762	5,610,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月15日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 康 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年5月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年9月15日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。